

平成30年度



木津川市 決算のあらまし

木津川市の家計簿



もくじ

はじめに	1
平成30年度 木津川市決算一覧	1
一般会計歳入決算の内訳は	2
一般会計歳出決算の内訳は	3
グラフでみる一般会計決算額の推移	5
平成30年度の主な事業	6
基金(貯金)の残高	11
市債(借金)や債務負担行為の残高	12
健全化判断比率の状況	13
都市計画税に関する事業	14
市民ひとりあたりの決算額	巻末



木津川市の財政
状況を分かりや
すく解説します。

木津川市マスコットキャラクター
いづみ姫

はじめに

決算とは？



©木津川市

地方公共団体は、市民のみなさんから納めていただいた税金などを財源として、いろいろな事務・事業（仕事）を行っています。年度の始まる前に仕事の計画とそれに必要な経費や財源について、1年間の収支計画である予算を作成しています。

年度が終わった後に市民のみなさんから納めていただいた税金など収入がいくらあったのか、あるいは計画したとおりに仕事のできたのか、いくら経費を使ったのかを明らかにしなければなりません。

このような1年間の収入と支出の実績を決算といいます。

市の決算は、予算が適正に執行されたかどうかを検証するための判断材料として、市民のみなさんや議会に提供することになります。

平成30年度 木津川市決算一覧

(単位：万円)

会計別		歳入	歳出	差引額	
一般会計		2,899,864	2,853,481	46,383	
特別会計	国民健康保険特別会計	735,808	720,129	15,679	
	後期高齢者医療特別会計	88,138	86,363	1,775	
	介護保険特別会計	484,109	470,886	13,223	
	旧北村旧菟並村旧里村財産区特別会計	4,629	4,602	27	
	旧加茂町財産区特別会計	110	77	33	
	旧瓶原村財産区特別会計	662	634	28	
	旧当尾村財産区特別会計	483	441	42	
	水道事業会計	収益的収支(税込み)	166,955	172,003	△ 5,048
		資本的収支(税込み)	21,197	51,639	△ 30,442
	公共下水道事業会計	収益的収支(税込み)	230,927	233,686	△ 2,759
資本的収支(税込み)		44,240	92,397	△ 48,157	
特別会計小計		1,777,258	1,832,857	△ 55,599	
合計		4,677,122	4,686,338	△ 9,216	

※水道事業会計および公共下水道事業会計の収支不足分については、内部留保資金等で補てんしています。

一般会計と特別会計について

一般会計は、市の仕事の中でも基本的な経費（例えば福祉や教育、道路、公園などの整備、管理などに必要なお金）についての会計（財布）であり、市財政の基本となるものです。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入が確保され、一般会計と区別する必要があるとき（区別した方が効率的な予算管理ができるときなど）に、法律や条例に基づいて設けられます。

この冊子では、一般会計の決算を中心に説明します。



©木津川市

一般会計歳入決算の内訳は

(単位：万円、%)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
1 市税	983,045	970,379	12,666	1.3
2 地方譲与税	21,897	21,496	401	1.9
3 利子割交付金	1,893	2,024	△131	△6.5
4 配当割交付金	6,323	7,538	△1,215	△16.1
5 株式等譲渡所得割交付金	4,821	7,468	△2,647	△35.4
6 地方消費税交付金	112,418	110,393	2,025	1.8
うち税率引上げ分	54,030	53,048	982	1.8
7 ゴルフ場利用税交付金	6,078	6,597	△519	△7.9
8 自動車取得税交付金	9,877	8,830	1,047	11.9
9 地方特例交付金	11,827	9,943	1,884	18.9
10 地方交付税	555,829	555,740	89	0.0
11 交通安全対策特別交付金	701	774	△73	△9.5
12 分担金及び負担金	30,224	145,960	△115,736	△79.3
13 使用料及び手数料	58,258	49,602	8,656	17.5
14 国庫支出金	375,454	512,886	△137,432	△26.8
15 府支出金	189,263	185,564	3,699	2.0
16 財産収入	47,750	28,133	19,617	69.7
17 寄附金	2,359	39,453	△37,094	△94.0
18 繰入金	115,414	57,121	58,293	102.1
19 繰越金	34,974	46,171	△11,197	△24.3
20 諸収入	17,352	30,194	△12,842	△42.5
21 市債	314,107	365,371	△51,264	△14.0
歳入合計	2,899,864	3,161,637	△261,773	△8.3



©木津川市

平成30年度歳入の総額は289億9,864万円となり、前年度に比べて26億1,773万円、8.3%減少しました。
それでは、主な歳入を紹介します。

■市税

市民のみなさんから市に納めていただいた市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税で、98億3,045万円の収入がありました。市民税(個人市民税・法人市民税)は、人口増や総所得額の増加などにより、前年度に比べて1億1,856万円増加しました。また固定資産税では、市内の宅地の地価が大部分では下落傾向にあることなどから、土地については減少した一方で、償却資産については一部事業所の所有資産増加などによって、前年度に比べて381万円の増加となり、市税全体では前年度より増加しました。

■地方消費税交付金

市民のみなさんがお買い物されたときなどにお支払いいただいた消費税のうち地方消費税について、人口や従業者数に応じて交付されるお金で、11億2,418万円の収入がありました。

なお、交付金のうち税率引上げ分5億4,030万円は、すべて社会保障施策に要する経費(高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉・母子福祉・生活保護・国民健康保険・介護保険・年金・医療・疾病予防・健康増進など)のために使いました。

■地方交付税

国税(所得税など)の一部から、地方公共団体間の財政力格差を調整するとともに、どの地域にお住まいの方にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために交付されるお金です。地方交付税には、基準財政需要額(地方公共団体が標準的な行政を合理的水準で実施するときに必要となる一般財源の額)から基準財政収入額(地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算出される額)を差し引いた額をもとに算定される普通交付税と、災害等特別の事情に応じて算定される特別交付税があります。

平成30年度の普通交付税においては、社会福祉費で単位費用の増加や高齢者保健福祉費(65歳以上および75歳以上)で補正係数の増加などの増加要素がありましたが、合併算定替特例措置の逓減(詳しくはP14をご覧ください)による影響などにより、前年度より1,369万円減の50億8,832万円となり、特別交付税を含む地方交付税総額では89万円増の55億5,829万円となりました。

■ 分担金及び負担金

保育所保育料など、市が行う事業により利益を受ける方にご負担いただくもので、3億224万円の収入がありました。クリーンセンター整備事業費負担金が減少したことなどにより、前年度に比べて減少しました。

■ 国庫支出金

国が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などで、37億5,454万円の収入がありました。ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金や子どものための教育・保育給付費国庫負担金が増加した一方で、クリーンセンター整備事業費国庫交付金、小学校費公立学校施設整備費国庫負担金の減少などにより、前年度に比べて減少しました。

■ 寄附金

自発的な意思による地方公共団体に対する寄附金のことで、2,359万円の収入がありました。城山台地域における集会所とその他公共施設等の整備に対する開発関連寄附金3億8,003万円の全額減少により、前年度に比べて大幅に減少しました。

■ 繰入金

他の会計や基金から受け入れるお金で、財源不足を補うため財政調整基金から2,283万円、公共事業の推進を図るため公共施設等整備基金から5億4,148万円、市債繰上償還の財源とするために減債基金から4億2,163万円をそれぞれ一般会計へ繰り入れたことなどにより、前年度に比べて増加となりました。

■ 市債

大規模な事業などを行うために長期にわたり借り入れるお金で、国や地方公共団体金融機構、民間金融機関から31億4,107万円を借り入れました。空調設置臨時特例事業債や学校給食センター整備事業債などの起債を行いました。クリーンセンター整備事業にかかる衛生債の減少などにより、前年度に比べて減少しました。

一般会計歳出決算の内訳は

平成30年度歳出の総額は、285億3,481万円となり、前年度に比べて27億3,182万円、8.7%減少しました。

歳出には、議会費や消費費などのように目的別に表したものと、人件費や普通建設事業費などのように性質別に表したものがああります。



©木津川市

(目的別)

(単位：万円、%)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
1 議会費	21,620	21,891	△271	△1.2
2 総務費	301,672	307,725	△6,053	△2.0
3 民生費	1,084,967	1,052,178	32,789	3.1
4 衛生費	264,505	759,520	△495,015	△65.2
5 農林水産業費	28,200	22,130	6,070	27.4
6 商工費	21,308	22,522	△1,214	△5.4
7 土木費	239,120	236,186	2,934	1.2
8 消防費	118,766	119,190	△424	△0.4
9 教育費	434,119	310,895	123,224	39.6
10 災害復旧費	12,081	2,267	9,814	432.9
11 公債費	327,123	272,159	54,964	20.2
歳 出 合 計	2,853,481	3,126,663	△273,182	△8.7

■ 総務費

市役所の全体的な管理事務や戸籍、統計、徴税、選挙などのために30億1,672万円を使いました。防犯灯整備事業費や各種負担金事業費、庁舎管理事業費などが増加した一方で、基金管理事業費や自治振興事業費が減少したこと、衆議院議員選挙事業費が全額減少したことなどにより、前年度に比べて減少しました。

■ 民生費

市民福祉のために108億4,967万円を使いました。臨時福祉給付金(経済対策分)事業費や放課後児童クラブ施設建設費、地域密着型サービス等整備助成事業費などが全額減少した一方で、兜台保育園敷地購入費や施設型給付地域型保育給付事業費、障害福祉サービス事業費の増加などにより、前年度に比べて増加しました。

■衛生費

国民健康保険山城病院組合や相楽郡西部塵埃処理組合(木津川市精華町環境施設組合)への負担金のほか、予防接種、がん検診、ごみ収集などのために26億4,505万円を使用しました。クリーンセンター整備事業費やごみ処理事業費が減少したことなどにより、前年度に比べて大幅に減少しました。

■消防費

相楽中部消防組合への負担金や消防団の運営、災害対策などのために11億8,766万円を使用しました。

■教育費

義務教育などのために43億4,119万円を使用しました。小中学校等空調設備整備事業費や木津中学校校舎取得事業費、(仮称)新学校給食センター建設事業費が増加したことなどにより、前年度に比べて増加しました。

(性質別)

(単位：万円、%)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
1 人件費	407,881	421,989	△14,108	△3.3
2 物件費	364,697	402,676	△37,979	△9.4
3 維持補修費	32,907	31,836	1,071	3.4
4 扶助費	572,267	565,767	6,500	1.1
5 補助費等	466,312	441,993	24,319	5.5
6 公債費	326,571	271,601	54,970	20.2
7 積立金	55,889	75,273	△19,384	△25.8
8 投資及び出資金	4,677	11,473	△6,796	△59.2
9 繰出金	209,346	210,631	△1,285	△0.6
10 普通建設事業費	399,394	689,824	△290,430	△42.1
補助事業費	105,722	440,596	△334,874	△76.0
単独事業費	293,672	249,228	44,444	17.8
11 災害復旧事業費	12,334	2,278	10,056	441.5
補助事業費	4,865	349	4,516	1,292.4
単独事業費	7,469	1,929	5,540	287.1
歳 出 合 計	2,852,275	3,125,341	△273,066	△8.7

*地方財政状況調査に基づくため、平成30年度一般会計歳出決算額とは一致しません。

■人件費

職員給与や嘱託職員報酬などに40億7,881万円を使用しました。相楽郡西部塵埃処理組合(木津川市精華町環境施設組合)への職員転出や特別職および一般職の給与減額などにより、前年度と比べ減少しました。

■物件費

消耗品費や光熱水費、通信運搬費、臨時職員賃金、旅費、委託料などに36億4,697万円を使用しました。PFI事業アドバイザー業務委託料の全額増加や木津川アート2018などによる観光振興事業委託料などが増加した一方で、可燃ごみ処分委託料や橋りょう点検修繕調査委託料の減少などにより、前年度に比べて減少しました。

■補助費等

各種負担金や団体への補助金などの経費で、46億6,312万円を使用しました。相楽郡西部塵埃処理組合(木津川市精華町環境施設組合)負担金や公共下水道事業会計負担金・補助金、市内認定こども園施設型給付費の増加などにより、前年度に比べて増加しました。

■公債費

市債の返済などに32億6,571万円を使用しました。未償還元金の繰上償還を実施したことなどにより、前年度に比べて増加しました。

■繰出金

他会計などに20億9,346万円を支出しました。介護保険特別会計繰出金や国民健康保険特別会計繰出金の減少などにより、前年度に比べて減少しました。

■普通建設事業費

公共施設の整備に39億9,394万円を使用しました。市立小中学校および幼稚園空調設備整備事業費や(仮称)新学校給食センター建設関係経費が全額増加した一方で、クリーンセンター整備事業関連経費や城山台児童クラブ建設関連経費の減少などにより、前年度に比べて減少しました。

グラフでみる一般会計決算額の推移



©木津川市

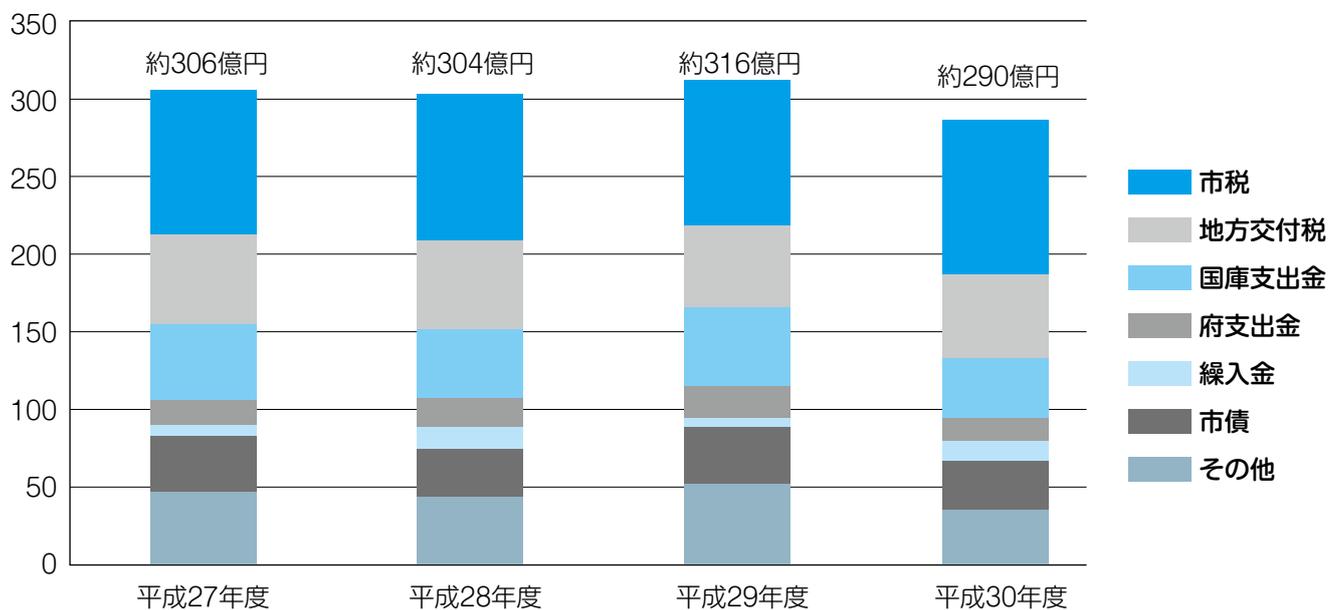
平成30年度の歳入決算額は289億9,864万円、歳出決算額（性質別）は285億2,275万円となり、合併後最大となった前年度を下回りました。

歳入では、市税が近年では増加傾向にあり、市債においても大型継続事業の進捗に伴い、4年連続で起債額が償還額を上回る状態のため、市債の年度末現在高が過去最大となりましたが、国庫補助金などの大幅な減少により、決算額は前年度を下回りました。

歳出では、とくに扶助費、公債費の増加が目立っています。また、普通建設事業費においてクリーンセンター整備事業費の大幅な減少などにより決算額は前年度を下回りました。

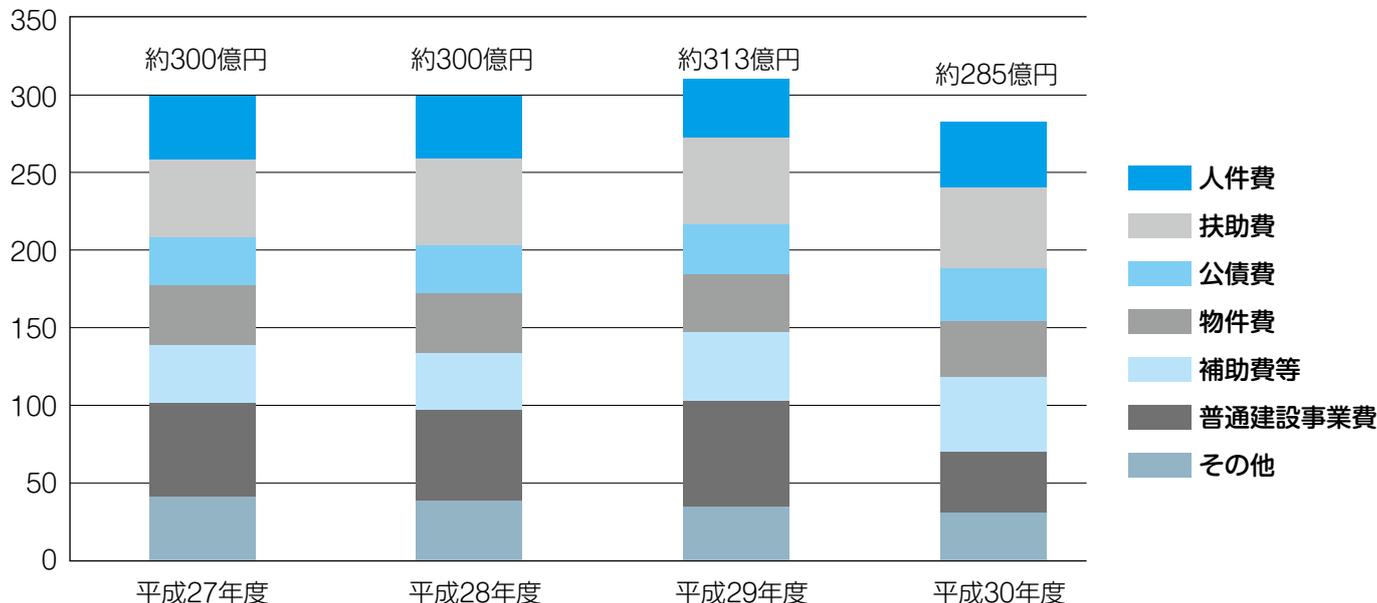
歳入

億円



歳出 性質別

億円



平成30年度の主な事業



©木津川市

第1次木津川市総合計画の最終年度にあたる平成30年度は、市立小中学校および幼稚園の空調設備整備や（仮称）新学校給食センター建設事業など懸案となっていた重点施策の推進を図りました。さらに、災害時に指定避難所となる公共施設の改修や内水対策事業など安心・安全なまちづくりや、まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進など、引き続き子育て支援施策の充実や教育環境の整備などを積極的に推進しました。それでは、平成30年度の主な成果を紹介します。

まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる事業

■まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 3,475万円

「地方版総合戦略」に位置付けられた、地方公共団体の自主的・主体的な取り組みで、先導的なものを支援するための、国の地方創生推進交付金を活用し、次の事業を実施しました。

●今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業

お茶の京都DMOの取り組みとして、広域的なデータ分析、マーケティング調査、観光客流動調査を実施し、タクシーやバスによる周遊プランを開発・販売および富山県で開催された「日本遺産サミット」にお茶の京都エリア代表として参加し、宇治茶の豊かな味と香りや茶問屋を支える茶師の技術手技について、情報発信しました。また、山背古道関連イベントとして、ウォーキングイベントやアナログ遊びなどを行いました。

●京野菜・織物リジェネレーション事業

「農で頑張る協議会」が実施する、農産物や加工品の新たな付加価値づくりや、大阪市内でのイベント出展、市内商業施設での販売（みのりフェア）など、木津川市産農産物や特産物の情報発信に対する支援を行いました。

●「健幸きづがわ」推進プロジェクト

健康クラウドシステムで得た生活習慣病などの現状分析や、ロコモ度チェックにかかる啓発活動を行いました。また、「食」を通じた健康増進に着目し、食生活改善や食育のため、安心して安全な市内農産物を安定的に供給できるよう、京野菜産地としてのブランド確立を目的とした「ブランド推進事業」など生産者支援を行いました。

●老若男女総輝き事業

日本の文化・作法を学ぶお茶教室を6校および大正琴教室を4校で開催し、子どもと地域の大人たちとのぬくもりのある交流などを促進しました。

●ふるさと応援事業補助金

誰もが「住みたい・住み続けたい・住んでよかった」と実感できるような活力と魅力あるまちづくりを目指すため、市内で頑張る個人・団体が主体となって取り組むふるさと応援事業を支援しました。



日本遺産サミット在高岡



直売コーナー「木津川のみのり」

個性を活かした魅力ある地域文化の創造

■史跡指定地の公有地化 4,122万円

史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）を保存するため、史跡指定地の公有地化を進めました。

■くにおみや学習館屋外トイレの設置 402万円

老朽化していた恭仁宮大極殿跡側の仮設トイレを撤去し、新たにくにおみや学習館敷地内にユニット型屋外トイレを設置しました。

■文化財修理等補助金 1,096万円

国指定文化財の保全修理事業補助金として、浄瑠璃寺九体阿弥陀如来像の修理事業（5か年計画の1年目）と御霊神社本殿の美装化事業に補助金を交付しました。また、府指定登録文化財等に対する補助金として、大智寺本堂、正覚寺本堂、西念寺（鹿背山）本堂、海住山寺蔵絹本著色愛染明王像の修理に補助金を交付しました。その他、多くの文化財の維持管理等にも補助金を交付しました。

■高麗寺跡の整備 3,402万円

中心部整備5か年計画の3年目事業として、塔跡基壇復元を目的とした史跡整備工事を行いました。また、次年度に施工する金堂跡瓦積基壇復元の材料とする平瓦等を製作しました。

■市内遺跡の調査 404万円

「鹿背山城跡総合調査報告書(総括編)」、「平成30年度木津川市内遺跡発掘調査報告書」、「平成29年度木津川市文化財年報」を刊行しました。また、市内埋蔵文化財包蔵地での開発対応および史跡現状変更許可申請に伴い、4か所で試掘調査を行いました。

■文化財公開管理事業 2,412万円

史跡椿井大塚山古墳、史跡高麗寺跡、上人ヶ平遺跡公園、梅谷瓦窯跡(緑地)、史跡石のカラト古墳、上津遺跡公園などの保存管理や、史跡内の除草作業・剪定作業を行いました。また、鹿背山瓦窯跡を公園として開放するにあたり、転落防止柵を設置しました。

■地域の文化財資料調査活用事業 201万円

国宝重要文化財等保存・活用事業「現光寺・大智寺史料地域活性化のための特色ある文化財調査・活用事業」に採択され、大智寺所蔵古文書等の調査やそれらの燻蒸処理を行いました。

地域力を活かした産業・事業の創造

■観光振興 4,580万円

木津川アート2018の開催をはじめ、フォトコンテスト・きづがわいい写真展や社寺秘宝・秘仏特別開扉、明治150周年・大仏鉄道120周年関連イベントの実施、多言語対応観光パンフレットの作成など、魅力ある観光資源のPR活動を行いました。また、広域観光の連携に向け、奈良や大阪、京都といった都市圏と連携し、旅行者のニーズにあった広域観光に取り組みました。



恭仁宮跡での木津川アート2018

■企業誘致など 4,327万円

市内産業用地への企業立地を促進するため、企業立地促進条例に基づく助成制度を積極的に活用して戦略的に企業誘致活動を展開するとともに、市内企業に対して助成金を交付しました。

■商工業の振興 4,096万円

地域経済社会の発展と安定化を図るため、木津川市商工会に対して運営補助やプレミアム商品券発行事業の支援を行ったほか、ものづくりフェアの開催、個人番号カードを活用した地域経済応援ポイント事業などを実施しました。

■当尾地域活性化協働モデル事業 161万円

「当尾地域力創造プラン」に基づき、当尾の郷会館を地域振興の活動拠点と位置づけ、「当尾の郷会館CREATION PROJECT」の実施や「京都職人アカデミー」を開催しました。また、「通い版地域おこし協力隊」の活動において、地域の課題や可能性を引き出すため、特産物や文化財等の新しい価値を見出しながら、当尾地域の活性化に向け取り組みました。

誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

■内水対策 7,358万円

木津川の増水による浸水被害のさらなる軽減を目的として、排水ポンプ車およびポンプユニットを購入しました。また、河川増水など災害警戒・対策作業時の通信手段の確保を目的として、IP無線機の購入や河川監視カメラの運用を行いました。

■ため池の調査点検 2,606万円

ため池機能の保全と防災機能の強化を図るため、梅谷新池1号と梅谷古池の改修に向けた調査・設計を行いました。また、市内のため池の定期点検を実施しました。

■橋りょうの修繕など 4,437万円

橋りょうの長寿命化を図るため、点検調査をはじめ、補修工事に向けた設計や豊楽橋の補修工事を行いました。



排水ポンプ車

■幼稚園・小中学校の空調設備整備 8億2,140万円

全ての市立小中学校と幼稚園の普通教室等に空調設備を整備しました。

■木造住宅の耐震診断・耐震改修支援 150万円

地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅に対する耐震診断士の派遣や、耐震改修費用の補助を行いました。

■災害に強い森づくり事業 1,552万円

家屋や市道などの安全を確保するために京都府の「災害に強い森づくり事業」を活用して、山城町綺田地域の住家に隣接する森林を災害バッファゾーンとして整備しました。

■ブロック塀等の撤去支援 30万円

災害時の避難路や通行人の安全を確保するため、道路や公園に面する建築基準法施行令に適合しないブロック塀の撤去費用の補助を行いました。

■公共施設のブロック塀の撤去 3,173万円

平成30年6月に発生した大阪北部地震に伴い、小中学校をはじめとする公共施設等の安全対策として、ブロック塀の撤去やフェンス設置を行いました。

■福祉医療費の助成 6億3,991万円

中学校3年生までの子どもや、重度心身障がい者、ひとり親家庭の親および子ども、満65歳以上70歳未満の方などに対し、安心して医療を受けられるよう、医療費のうち自己負担部分に対し助成を行いました。

■障害福祉サービス・障害児通所サービス 14億4,344万円

障がいのある方の地域生活と就労を進め、自立を支援するために必要な福祉サービスの費用を、また障がい児が、日常生活における必要な訓練などを受けるために必要な通所サービスの費用を、それぞれ給付しました。

■総合がん検診事業費 1億2,176万円

がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を行いました。平成30年度から、クーポンによる乳がんと子宮頸がん検診の実施期間を延長して10か月間とし、利用者の利便性の向上に努めました。

■生活幹線道路の整備 8億5,743万円

城山台方面からJR木津駅および市街地へのアクセス道路の整備や、市道加1-1号線の変形交差点の解消、また木津川台地区と近鉄木津川台駅の徒歩によるアクセスのため、府道とJR学研都市線を上越する横断歩道橋の設置に必要な用地購入など、安心・安全な通行の確保を図るための事業を進めました。



幼稚園・小中学校の空調設備

豊かな心を育む教育・文化の創造

■(仮称)新学校給食センター建設事業費 6億4,178万円

2020年の稼働に向けて、施設整備に着手しました。

■病児・病後児保育事業 136万円

病児・病後児保育事業を学研都市病院に委託して実施しました。

■ファミリー・サポート・センター事業 285万円

育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方との会員相互の運営によるファミリー・サポート・センター事業を実施し、地域の支え合いによる子育て機能の活用を促進しました。

■施設型給付地域型保育給付事業 11億1,238万円

民間保育所や市外保育所、市内・市外認定こども園に委託料や施設型給付費を、事業所内保育事業を行う保育施設に地域型保育給付費を受入れ児童に応じて支払いました。



(仮称) 新学校給食センター建設の様子

■第3子以降保育料・幼稚園使用料無償化 1億1,596万円

第3子以降の保育料および幼稚園使用料を無償化するなど、多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境づくりを推進しました。

■特定教育・保育施設運営補助事業 7,522万円

民間保育所および認定こども園の運営や、延長保育、障がい児保育などの事業に対し補助を行いました。

■放課後児童クラブ 2億158万円

共働きなどの留守家庭の小学生に対して放課後に遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成を図りました。

■オリンピック・パラリンピック教育推進事業 45万円

京都府の推進校の指定を受け、相楽小学校、木津川台小学校、上狛小学校、山城中学校が、オリンピック・パラリンピックを通じた学びにより「スポーツの力」を実感させるとともに、一人ひとりに豊かな「スポーツごころ」を育み、2020年以降のスポーツ文化の広がりにつなげる事業に取り組みました。

■ICT教育の推進 4,071万円

児童生徒の学習意欲を引き出し、想像力や表現力などを養うため、小中学校の授業で電子黒板やデジタル教材を活用しました。平成30年度は、中学校全クラスへの配置拡充2か年計画の最終年度として、合計29台のICT機器とデジタル教科書を導入しました。



パラリンピック銅メダリストによる講演会

連携を強め地域を支えるネットワークの創造

■東中央線整備事業 2億928万円

城山台地域と国道163号を結ぶ東中央線整備事業(京都府施行)に対する負担金の支払いを行うとともに、関連事業を行いました。

■奈良線複線化の推進 1億7,473万円

JR奈良線複線化のため、土木・軌道・建築・機械設備新設工事などに対する負担金を支出しました。

■コミュニティバスの運行 5,723万円

交通空白地域の解消を目的としてコミュニティバス(きのつバス3路線、かもバス9路線、やましろバス2路線)を運行しました。



東中央線木津川架橋

環境と調和した持続可能なまちの創造

■クリーンセンターの整備 1億5,105万円

クリーンセンター建設のため施設整備工事費や木津川の水質調査費などを支出し、平成30年9月に「環境の森センター・きづがわ」の供用を開始しました。

■ごみの処理 9億1,980万円

燃やすごみの焼却処理にかかる相楽郡西部塵埃処理組合(木津川市精華町環境施設組合)への負担金をはじめ、ごみの収集運搬、燃やさないごみの中間処理などに要した経費です。



環境の森センター・きづがわ

■ごみの減量化とリサイクルの推進 5,054万円

ごみの減量と再資源化施策を実施するため、平成30年10月からの家庭系可燃ごみ有料指定袋制導入に伴い、指定袋やボランティア袋の作成などを行いました。

また、古紙、容器包装廃棄物等を再資源化することにより、ごみの減量化および処理コスト削減、資源としての有効利用促進を図るとともに、雨水タンクや生ごみ処理容器の購入、太陽光発電・蓄電設備の設置に対する補助を行いました。

■木津北地区保全推進事業 603万円

学研木津北地区の里山の保全と機能向上のため、地域連携保全活動応援団の支援など、豊かな里地里山の維持再生や生態系の保護に取り組みとともに、里地里山の保全活動の推進を目的とした「みもろつく鹿背山里山学校」の運営を行いました。



みもろつく鹿背山里山学校の活動の様子

■防犯灯等LED化事業 1億6,470万円

市民の皆さまの安心安全な暮らしのため、またCO₂排出量の削減のため、市内防犯灯7,640灯および市営駐車場・駐輪場照明177灯をLED化しました。

まちづくりへの参画と協働の創造

■第2次木津川市総合計画の策定 283万円

2019年度から2028年度を計画期間とする第2次木津川市総合計画を策定しました。総合計画審議会の開催や地域ワークショップなどに取り組みました。

■城山台地域内集会所の建設 1億3,600万円

城山台地域におけるコミュニティ活動促進のため、集会所4か所(城山台一丁目、六丁目、十丁目、十三丁目)の新築工事を行いました。

■18歳到達者への選挙啓発 25万円

新たに有権者となる18歳の誕生日を迎えた方に対して、パスカードと記念品を送付し、選挙に対する意識の醸成と投票率の向上を図りました。



当尾地域ワークショップの様子（第2次総合計画）

■都市公園・緑地施設等市民自主管理活動交付金 164万円

地域コミュニティの場として、より親しみの持てる魅力ある都市公園・緑地施設等となるよう、地域のみなさんによる自主的な管理活動を支援しました。

■奈良市との広域連携 38万円

奈良市との連携事業として、平成30年9月30日から木津川市民が奈良市立北部図書館を利用できるようになりました。貸出券の作成など必要な準備のため、奈良市に負担金を支出しました。

■社会教育施設や体育施設の改修・長寿命化 5,458万円

南加茂台公民館の空調設備更新および屋上防水等改修や、不動川公園テニスコート人工芝の全面改修、やすらぎタウン山城プール1階ホールの空調設備改修などを行いました。

■中央体育館屋根等の改修 1億3,205万円

築30年以上が経過し経年劣化が進んでいた中央体育館の屋根、アリーナ吊り天井の改修や照明器具のLED化などを平成29年度から行い、全面リニューアルが完了しました。

■兜台保育園の民営化に向けて 3億3,731万円

兜台保育園完全民営化に向けて、都市再生機構所有の園敷地取得および施設整備費立替金の繰上償還を行いました。

■住民基本台帳ネットワークシステム、コンビニ交付システム機能拡充 446万円

女性活躍推進に対応して、住民票やマイナンバーカードに旧姓を併記するため電算システムを改修しました。

基金（貯金）の残高

平成30年度末現在の 基金残高の状況は？



©木津川市

平成30年度末現在の全会計の基金残高は、次のとおりです。
基金とは、条例などに基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられたもので、市の貯金と言えます。

平成30年度では、財源不足を補うために取り崩しを行った財政調整基金や、市債の繰上償還のための財源として取り崩しを行った減債基金などで年度末残高が減少しました。その一方で、財産区財産に準ずる財産の処分金などを積み立てている準財産区等事業基金、国民健康保険特別会計において健全な財政運営を図るために積み立てを行った国民健康保険特別会計財政調整基金などで年度末残高が増加しました。

また、ごみの減量と再資源化を進め、次世代に豊かな自然環境を継承する事業の推進を図るための基金として新たに「循環型社会推進基金」を設置しました。

(年度末残高)

(単位：万円)

区 分	基金の設置目的	平成30年度	平成29年度
財政調整基金	年度間の財源の調整を行う財源を積み立てるための基金	399,283	400,050
減債基金	市債の償還に関する財源を確保し、健全な財政運営を図るための基金	4,482	43,845
公共施設等整備基金	公共施設などの整備の円滑化と促進を図るための基金	349,916	386,762
準財産区等事業基金	財産区財産に準ずる財産の処分金などを積み立てるための基金	43,774	17,045
地域福祉基金	地域における福祉及び保健に関する事業の推進を図るための基金	59,636	59,622
農業振興関係基金	農業の振興を円滑に進めるための基金	1,040	1,053
土地改良事業基金	土地改良事業に充てるための基金	3,284	4,782
山城町森林公園施設整備基金	森林公園の管理の向上及び施設充実を図るための基金	1,629	1,548
育英資金交付基金	育英資金の交付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金	937	1,193
ふるさと応援基金	木津川市応援のためにいただいた寄附金を積み立てるための基金	3,748	3,101
清掃センター建設整備基金	クリーンセンターの建設整備の資金を確保するための基金	84,810	85,425
学研木津北地区里地里山保全基金	学研木津北地区の里地里山保全事業を円滑かつ効率的に行うための基金	17,188	17,661
合併算定替減対策基金	平成28年度からの普通交付税合併算定替特例措置の段階的縮小に備えるための基金	111,534	116,976
循環型社会推進基金	ごみの減量と再資源化を進め、次世代に豊かな自然環境を継承する事業の推進を図るための基金	5,234	0
国民健康保険特別会計財政調整基金	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を図るための基金	39,471	19,849
国民健康保険出産費貸付基金	国民健康保険被保険者への出産費用の貸付のための基金	302	302
介護保険給付費準備基金	介護保険給付などの財源の不足が生じたときの財源を積み立てるための基金	53,256	41,756
公共下水道事業財政調整基金	公共下水道事業を円滑に執行するための基金	5,608	5,888
水道事業財政調整基金	水道事業の拡張及び料金調整を円滑に執行するための基金	342,039	350,217
合 計		1,527,171	1,557,075

(年度末残高)

(単位：万円)

区 分	基金の設置目的	種 類	平成30年度	平成29年度
土地開発基金	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための定額運用基金	現 金	4,465	2,801
		土 地	171,264	172,928
		貸付金	0	0
		合 計	175,729	175,729

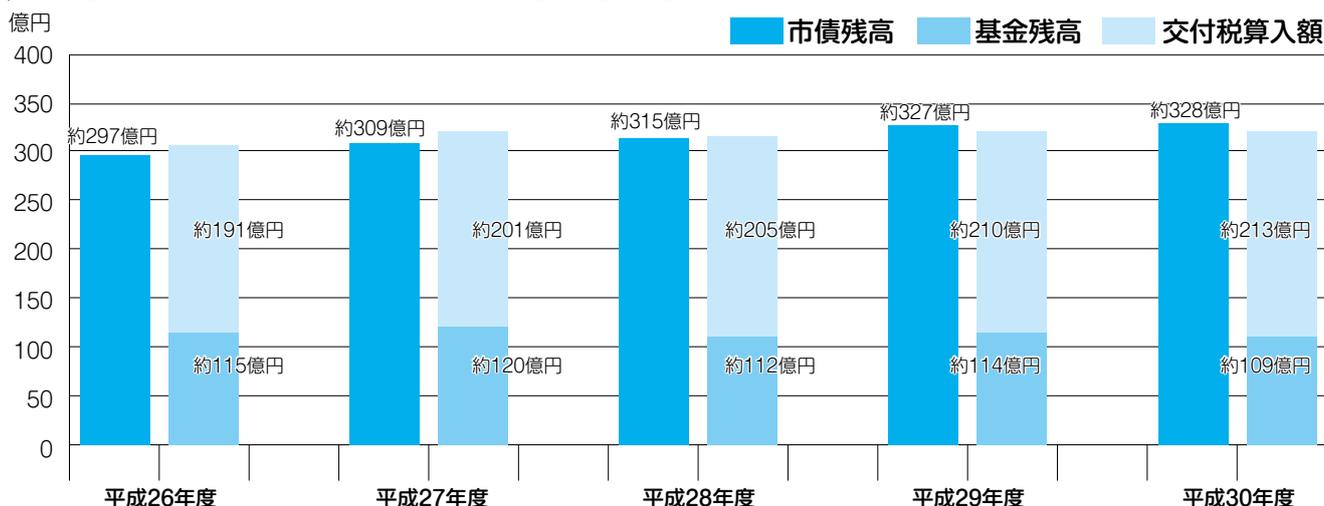
市債（借金）の残高

市債とは、木津川市が行う施設整備などで一時期に多額のお金が必要となる場合、国や銀行などから資金を借り入れて調達するものです。調達した後は一定の約束のもとに返済する義務を負うことになります。

例えば、学校建設のように将来長い間にわたって効果を生ずるものがありますが、そのような施設を建設するのに、現在の市民だけが一切の負担を負うのは不合理であることから、あえて将来の人にも負担してもらうような財源調達の方法として市債を考えることができます。

しかし、無秩序に市債を発行してしまうと将来の人に大きな負担を押し付け、いずれは市の財政が破たんする可能性があります。このことから、市債の発行には、地方自治法や地方財政法などによる制限があります。

（一般会計における市債残高・基金残高・交付税算入額の推移）



平成30年度に発行した主な市債は、幼稚園、小中学校の空調設備整備のために6億3,080万円、学校給食センター建設のために5億6,850万円、市内防犯灯をLED化するために1億3,190万円、木津中学校校舎買取りのために1億70万円などとなっています。

学校の建設や道路の整備、市町村合併関係事業など国が推進する事業を実施するための市債には、償還費の一部を国が地方交付税で負担してくれるものもあります。この制度を活用すれば、実質的に木津川市にとっては償還にかかる負担が減ることになりますので、有効に活用して事業を進めています。平成30年度決算における一般会計の市債残高に対する実質的な借金としては、市債残高約328億円から交付税算入見込額約213億円を差し引いた約115億円となっています。



©木津川市

債務負担行為の残高

債務負担行為とは、契約などにより将来の支出を約束する行為のことです。木津川市の主な債務負担行為は、学研都市開発の一環として、都市再生機構に建設してもらった学校などの建設費の立替金などです。

債務負担行為を上手に活用すれば、大きな公共事業の費用を複数年に分割して支払いすることができ、財政運営面では有利ですが、このような方法に頼りすぎると将来の人に負担を押し付けることにもなります。

（一般会計の債務負担行為のうち公債費に準ずるものの年度末残高）

（単位：万円）

区分	債務負担行為の目的	平成30年度	平成29年度
独立行政法人都市再生機構	都市再生機構に支払う学校などの建設費	200,363	247,566
PFI事業	市立小中学校及び幼稚園への空調設備整備及び管理費用	68,219	0
学研都市京都土地開発公社	土地開発公社で先行取得した土地の費用	0	1,807
社会福祉法人	施設建設費にかかる補助	3,040	4,865
合計		271,622	254,238

健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、すべての市町村で財政の健全度を示す健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率という5つの指標）を算定し公表することが義務づけられています。

健全化判断比率の5つの指標には、それぞれに信号でいうところの黄信号である早期健全化基準と赤信号である財政再生基準が設けられています。

算定した健全化判断比率の5つの指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると自主的な財政再建に向け、財政健全化計画の策定が求められるなど財政運営上、注意が必要な団体とされます。これが財政健全化団体です。

健全化判断比率には、市町村が加入する一部事務組合や地方公社なども連結して算定する指標もあるため、木津川市全体の財政状況を示すものと言えます。

実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
資金不足比率				
【木津川市】		【一部事務組合・広域連合】		【地方公社等】
一般会計	公営事業会計 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、駐車場整備事業	公営企業会計 公共下水道事業会計、水道事業会計	国民健康保険山城病院組合、相楽中部消防組合、相楽郡広域事務組合、相楽郡西部塵埃処理組合（木津川市精華町環境施設組合）、京都市市町村職員退職手当組合、京都市市町村議会議員公務災害補償等組合、京都府自治会館管理組合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、京都府後期高齢者医療広域連合、京都地方税機構	学研都市京都土地開発公社

(注意) 1 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定します。

2 地方公社等のうち木津川市の将来負担比率算定対象は学研都市京都土地開発公社のみです。

(単位：%)

区 分	平成30年度決算による健全化判断比率			平成29年度決算による健全化判断比率	備 考
	早期健全化基準	財政再生基準			
実質赤字比率	—	12.64	20.00	—	
連結実質赤字比率	—	17.64	30.00	—	
実質公債費比率(3か年平均)	9.6	25.0	35.0	10.3	前年度より改善
将来負担比率	35.1	350.0		33.2	前年度より悪化
資金不足比率(公営企業会計)	—	(経営健全化基準)20.0		—	

(注意) 1 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質収支額が黒字の場合に、資金不足比率は、資金不足が生じない場合には、「—」で表示されます。

2 将来負担比率および資金不足比率の悪化は、直ちに当該年度の財政運営上の問題とはならないため、財政再生基準は設けられていません。



©木津川市

平成30年度決算による実質公債費比率は、前年度の比率と比較して0.7ポイント改善、将来負担比率は、前年度の比率と比較して1.9ポイント悪化しています。また、一般会計、公営事業会計、公営企業会計の各会計において、実質赤字、資金不足は発生していません。

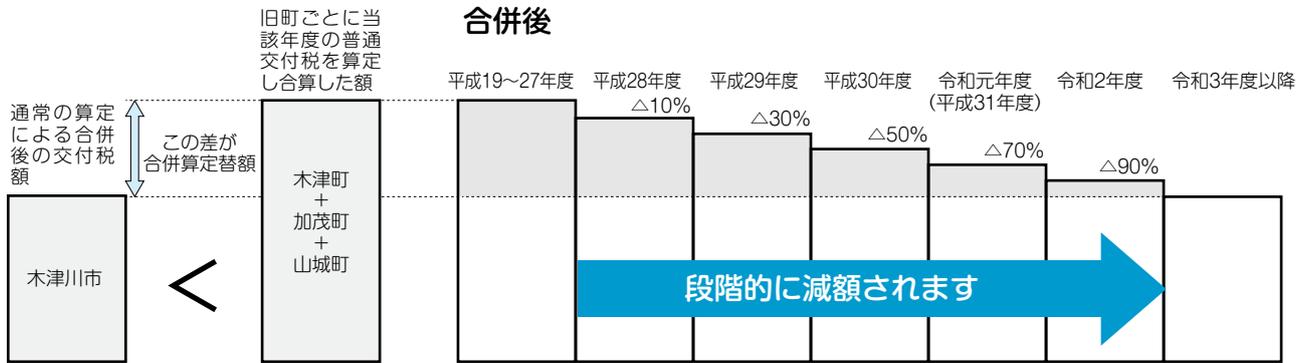
各比率が早期健全化基準を下回っていますので、木津川市の財政は、とりあえず安心できる状態にあります。

しかし、普通交付税における合併算定替の特例措置が令和2年度で終了すること、大型事業実施に伴う公債費負担が大きくなることなどが予想されること、扶助費などの歳出が増加傾向にあることなどを考え合わせると、健全な状態を将来も維持できるとは限りません。したがって、木津川市では今後もさらなる行財政改革に取り組む必要があります。

普通交付税合併算定替とは？

旧町ごとに算定した普通交付税の合計額と新市として算定した額を毎年度比較して、大きい方の額をその年度の新市の普通交付税額とする制度です。

木津川市では、この制度が最大で合併後14年間適用されます。ただし、合併から10年目以降は合併算定替額が一定率減額されます。平成30年度は、この合併算定替額特例措置の逡減が始まる3年目にあたり、特例措置分の50%にあたる約3億円が減額されました。



参考(その他の財政指標)

区分	平成30年度	平成29年度	備考
標準財政規模(万円)	1,711,706	1,691,816	
財政力指数(3か年平均)	0.653	0.654	前年度よりやや悪化
経常収支比率(%)	93.6	95.8	前年度より改善

都市計画税に関する事業

都市計画税は、市街化区域内にある土地や家屋に対して課税する税金で、都市計画事業（道路、公園、下水道などの施設整備や市街地開発）や土地区画整理事業に要する費用に使われるものです。税率は上限0.3%ですが、木津川市では0.15%としています。

平成30年度決算で都市計画税に関する事業は、次のとおりです。

市民のみなさんから納めていただいた都市計画税4億1,956万円は、一般財源11億4,320万円に含め、活用させていただきました。



©木津川市

(単位：万円)

事業の内訳	歳出額
東中央線整備事業	20,917
公共下水道事業会計負担事業	28,723
都市計画事業に充当した市債の償還金	85,500
歳出合計	135,140

(単位：万円)

財源の内訳	歳入額
市債	18,820
その他	2,000
一般財源	114,320
歳入合計	135,140

これからも・いっしょ・なら・ワクワク

奈良信用金庫

ならしん 検索

当金庫のキャッシュカードで当金庫ATMをご利用の場合、ATM入出金手数料が終日無料!

木津川梅美台出張所 ☎0774-72-4411

なが——い、おつきあい。

住宅ローン マイカーローン 資産運用

京都銀行はさまざまなシーンで皆様を応援します!

飾らない銀行 木津支店
京都銀行 TEL.0774(72)2211

関西みらい銀行

木津支店

木津川市木津駅前1丁目1番
TEL(0774)72-0621

市民ひとりあたりの決算額

平成30年度決算を一般家庭の生活費に例えて紹介します。



©木津川市

平成30年度の一般会計決算額を市民ひとりあたりにすると、約37万円のお金を使ったこととなります。

わが家では、給与が約24万円でしたが、支出は約37万円でした。

そこで、親から約7万円の仕送りを受けて、さらにローン約4万円を借り入れましたが、まだ不足する約2万円は貯金を引き出してやりくりしました。

家計の収入のうち最も大きな割合を占める市税について、税目ごとに市民ひとりあたりの収入をまとめると、左下の表のとおりとなりました。

(単位：円)

市民ひとりあたりの収入 (歳入)	平成30年度	平成29年度
給与 (市税、各種譲与税、交付金など)	241,791	255,795
親からの仕送り (国庫・府支出金など)	73,501	96,977
ローンの借入 (市債)	40,694	47,886
貯金からの引出し (繰入金・繰越金)	19,546	13,538
合計	375,532	414,196

(単位：円)

市民ひとりあたりの市税	平成30年度	平成29年度
市民税(個人)	53,387	52,373
市民税(法人)	6,300	6,454
固定資産税	56,345	56,951
軽自動車税	1,991	1,905
市たばこ税	3,899	4,004
都市計画税	5,436	5,492
合計	127,358	127,179

平成31年1月1日現在の木津川市全人口 77,188人

平成30年1月1日現在の木津川市全人口 76,300人

(単位：円)

市民ひとりあたりの支出 (歳出)	平成30年度	平成29年度
食費 (人件費)	52,843	55,307
医療費、学費など (扶助費)	74,139	74,150
光熱水費、日用品費 (物件費)	47,248	52,775
子どもへの仕送り (繰出金)	27,122	27,606
家の修繕・増改築費 (普通建設事業費など)	57,604	94,880
ローンの返済 (公債費)	42,309	35,596
町内会費、サークル活動など (補助費等)	60,413	57,928
貯金 (積立金など)	7,846	11,369
合計	369,524	409,611

※金額は、平成30年度と平成29年度の決算額を各年1月1日時点の人口で割ったものです。

平成30年度木津川市決算のあらまし

発行 令和元年12月 木津川市役所総務部財政課
 電話番号 0774-72-0501(代表)
 0774-75-1202(直通)
 E-mail zaisei@city.kizugawa.lg.jp



みなさまのすぐとなりに京都中央信用金庫があります。

◎京都中央信用金庫

木津支店	加茂町支店
☎0774(72)5151	☎0774(76)2345
棚倉出張所	山田川支店
☎0774(86)3939	☎0774(72)7111



木津支店 TEL:0774-72-1771
 山城支店 TEL:0774-86-2276
 加茂支店 TEL:0774-76-2063



木津支店・上狛支店・加茂支店
 ガーデンモール出張所